

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		区分		令和3年度(千円・%)		令和2年度(千円・%)																																																																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	67,216,401	76,945,918	実質収支比率	10.0	8.5																																																																																																					
市町村名	焼津市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	63,954,374	72,738,026	経常収支比率	88.5	92.2																																																																																																					
					首都	×	歳入歳出差引	3,262,027	4,207,892	(※1)	(94.6)	(97.6)																																																																																																					
人口	令和2年国調(人)	136,845	産業構造(※5)	中部	○	翌年度に繰越すべき財源	351,199	1,850,205	標準財政規模	29,022,696	27,758,936																																																																																																						
	平成27年国調(人)	139,462		近畿	×	実質収支	2,910,828	2,357,687	財政力指数	0.86	0.89																																																																																																						
	増減率(%)	-1.9		単年度収支	553,141	-375,094	公債費負担比率	10.4	10.3																																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	137,722	第1次	低開発	×	積立金	9,794	4,579	健全化判断比率	-	-																																																																																																						
	うち日本人(人)	133,013		1,917	2,063	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																				
	令和03.01.01(人)	138,921	第2次	標準財政収入額		17,908,796	18,643,337	資金不足比率(※4)																																																																																																									
	うち日本人(人)	134,212		24,926	25,386	標準財政需要額	21,619,984	21,083,425																																																																																																									
	増減率(%)	-0.9	第3次	標準税収入額等		22,668,247	23,658,321																																																																																																										
	うち日本人(%)	-0.9	41,646	41,766	経常経費充当一般財源等	26,377,279	25,917,995																																																																																																										
面積(km ²)	70.31	60.8	60.3	歳入一般財源等	41,337,926	41,146,626																																																																																																											
人口密度(人/km ²)	1,946																																																																																																																
世帯数(世帯)	53,243																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	54,402,737	51,840,258																																																																																																						
	市区町村長	1	8,840		一般職員	716	2,242,512	3,132	うち公的資金	50,011,236	47,006,452																																																																																																						
	副市区町村長	2	7,080		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	32,729,042	30,392,987																																																																																																						
	教育長	1	6,530		うち技能労務職員	34	114,750	3,375	債務負担行為額(支出予定額)	7,655,065	8,135,129																																																																																																						
	議会議長	1	4,900		教育公務員	41	133,973	3,268	収益事業収入	-	-																																																																																																						
	議会副議長	1	4,263		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,059,311	2,068,843																																																																																																						
	議会議員	19	4,018		合計	757	2,376,485	3,139	財政調整基金	6,346,743	5,189,949																																																																																																						
					ラスパイレシ指数				100.4	積立金現在高	4,316,121	3,134,671																																																																																																					
										減債基金	8,724,256	7,427,756																																																																																																					
										その他特定目的基金																																																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 温泉事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 駿遠学園管理組合</td> <td></td> <td>(20) 焼津水産振興センター</td> </tr> <tr> <td>(2) し原処理事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 志太広域事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(21) 焼津市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 土地取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 公共下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 志太広域事務組合(看護会計)</td> <td></td> <td>(22) 焼津市勤労者福祉サービスセンター</td> </tr> <tr> <td>(4) 港湾事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 静岡地方税滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 静岡県大井川広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)	(1) 一般会計		(5) 国民健康保険事業特別会計		(9) 水道事業会計		(12) 温泉事業特別会計		(13) 駿遠学園管理組合		(20) 焼津水産振興センター	(2) し原処理事業特別会計		(6) 駐車場事業特別会計		(10) 病院事業会計				(14) 志太広域事務組合(一般会計)		(21) 焼津市土地開発公社	(3) 土地取得事業特別会計		(7) 介護保険事業特別会計		(11) 公共下水道事業会計				(15) 志太広域事務組合(看護会計)		(22) 焼津市勤労者福祉サービスセンター	(4) 港湾事業特別会計		(8) 後期高齢者医療事業特別会計						(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)											(17) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)											(18) 静岡地方税滞納整理機構											(19) 静岡県大井川広域水道企業団		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)																																																																																																							
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険事業特別会計		(9) 水道事業会計		(12) 温泉事業特別会計		(13) 駿遠学園管理組合		(20) 焼津水産振興センター																																																																																																							
(2) し原処理事業特別会計		(6) 駐車場事業特別会計		(10) 病院事業会計				(14) 志太広域事務組合(一般会計)		(21) 焼津市土地開発公社																																																																																																							
(3) 土地取得事業特別会計		(7) 介護保険事業特別会計		(11) 公共下水道事業会計				(15) 志太広域事務組合(看護会計)		(22) 焼津市勤労者福祉サービスセンター																																																																																																							
(4) 港湾事業特別会計		(8) 後期高齢者医療事業特別会計						(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																																																																									
								(17) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)																																																																																																									
								(18) 静岡地方税滞納整理機構																																																																																																									
								(19) 静岡県大井川広域水道企業団																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	20,346,738	30.3	19,034,088	68.3	普通税	19,147,487	94.1	128,649	
地方譲与税	399,485	0.6	399,485	1.4	法定普通税	19,147,487	94.1	128,649	
利子割交付金	13,488	0.0	13,488	0.0	市町村民税	8,611,660	42.3	128,649	
配当割交付金	114,632	0.2	114,632	0.4	個人均等割	245,102	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	163,533	0.2	163,533	0.6	所得割	7,146,234	35.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	371,481	1.8	-	
地方消費税交付金	3,341,731	5.0	3,341,731	12.0	法人税割	848,843	4.2	128,649	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,204,710	45.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,176,249	45.1	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	444,304	2.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	886,813	4.4	-	
自動車税環境性能割交付金	43,227	0.1	43,227	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	249,927	0.4	249,927	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	506,518	0.8	488,038	1.8	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	150,210	0.2	150,210	0.5	目的税	1,199,251	5.9	-	
自動車税減収補填特例交付金	14,562	0.0	14,562	0.1	法定目的税	1,199,251	5.9	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	8,469	0.0	8,469	0.0	入湯税	15,249	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	333,277	0.5	314,797	1.1	事業所税	-	-	-	
地方交付税	4,122,276	6.1	3,716,193	13.3	都市計画税	1,184,002	5.8	-	
普通交付税	3,716,193	5.5	3,716,193	13.3	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	406,083	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	29,301,555	43.6	27,564,342	98.9	合計	20,346,738	100.0	128,649	
交通安全対策特別交付金	28,859	0.0	28,859	0.1					
分担金・負担金	213,013	0.3	-	-					
使用料	517,548	0.8	78,727	0.3					
手数料	541,256	0.8	-	-					
国庫支出金	11,509,817	17.1	-	-					
国庫支出金(特別区財調交付金)	62,060	0.1	62,060	0.2					
国庫提供支出金	3,577,473	5.3	-	-					
財産収入	616,379	0.9	38,963	0.1					
寄附金	6,497,159	9.7	-	-					
繰入金	2,409,905	3.6	-	-					
繰越金	3,060,892	4.6	-	-					
諸収入	2,120,085	3.2	108,603	0.4					
地方債	6,760,400	10.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,915,000	2.8	-	-					
歳入合計	67,216,401	100.0	27,881,554	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	255,449	0.4	-	255,449	
総務費	13,767,731	21.5	4,724,062	7,979,222	
民生費	20,255,300	31.7	973,703	8,391,601	
衛生費	7,253,324	11.3	237,875	5,108,441	
労働費	1,090,758	1.7	-	36,820	
農林水産業費	1,065,740	1.7	215,082	655,761	
商工費	4,455,892	7.0	110,970	3,704,187	
土木費	5,255,869	8.2	2,762,459	3,093,205	
消防費	1,677,498	2.6	174,183	1,468,082	
教育費	4,554,822	7.1	374,582	3,090,636	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	4,321,991	6.8	-	4,292,295	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	63,954,374	100.0	9,572,916	38,075,899	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,768,550	38.7	13,605,869	13,574,255	45.6
人件費	7,232,080	11.3	6,302,237	6,290,300	21.1
うち職員給	4,879,131	7.6	4,240,132	-	-
扶助費	13,214,479	20.7	3,011,337	2,991,660	10.0
公債費	4,321,991	6.8	4,292,295	4,292,295	14.4
元利償還金	4,321,975	6.8	4,292,279	4,292,279	14.4
内訳					
うち元金	4,197,921	6.6	4,169,015	4,169,015	14.0
うち利子	124,054	0.2	123,264	123,264	0.4
一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
その他の経費	29,612,908	46.3	23,015,480	12,803,024	43.0
物件費	10,835,855	16.9	7,650,302	3,969,026	13.3
維持補修費	722,184	1.1	528,248	506,985	1.7
補助費等	7,524,912	11.8	6,276,230	4,600,193	15.4
うち一部事務組合負担金	2,654,315	4.2	2,536,847	2,440,328	8.2
繰出金	4,710,866	7.4	3,811,082	3,726,820	12.5
積立金	4,761,318	7.4	4,722,961	-	-
投資・出資金・貸付金	1,057,773	1.7	26,657	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,572,916	15.0	1,454,550	-	-
うち人件費	393,715	0.6	393,715	-	-
普通建設事業費	9,572,916	15.0	1,454,550	-	-
うち補助	1,629,014	2.5	92,097	-	-
うち単独	7,735,630	12.1	1,345,076	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	63,954,374	100.0	38,075,899	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

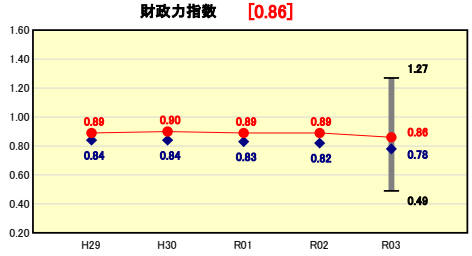
静岡県焼津市

人口	137,722	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	133,013	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	70.31	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	67,216,401	千円	将来負担比率	8.4	%
歳出総額	63,954,374	千円	市町村類型	H29 III-2 H30 III-2 R01 III-2	
実質収支	2,910,828	千円	(年度毎)	R02 III-2 R03 III-2	
標準財政規模	29,022,696	千円			
地方債現在高	54,402,737	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

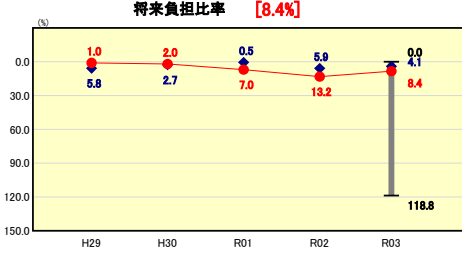


類似団体内順位 8/29 全国平均 0.50 静岡県平均 0.77

財政力指数の分析欄

基準財政収入額については、法人事業税交付金の増などがあつたものの、所得減や固定資産税評価替えの影響に伴う地方税の減が大きく、全体として減となった。基準財政需要額については、令和2年度勢調査結果に伴う算定人口による減があつたものの、令和3年度限定の臨時追加費目(臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費)により、全体として増となった。その結果、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を上回っているが、昨年度より0.03ポイントの減となった。
 総合計画を指針とした行政経営システムに基づき、市税徴収強化や事務事業の見直し、公共施設管理運営合理化などを推進し、歳入確保及び歳出削減に努める。

将来負担の状況

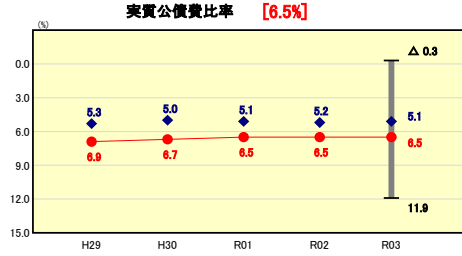


類似団体内順位 16/29 全国平均 15.4 静岡県平均 7.1

将来負担比率の分析欄

全国平均は下回っているが、静岡県平均及び類似団体を上回っている。
 新庁舎建設などの大規模事業に伴う地方債残高の増はあつたものの、財政調整基金を始めとした基金残高の増による充当可能基金の増や地方普通交付税、臨時財政対策債などの増による標準財政規模の増に伴い、前年度より4.8ポイントの減となった。
 新庁舎建設などの大規模事業に加え、公共施設の老朽化対策なども予定していることから、今後も適正な基金運用や地方債管理を行い、後年度の財政負担を勘案した地方債発行に努め、健全な財政運営を図る。

公債費負担の状況

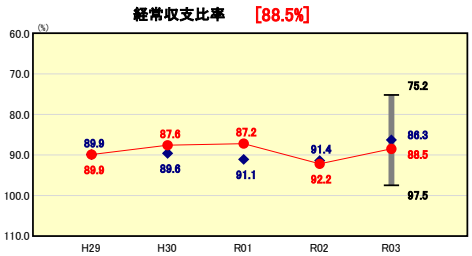


類似団体内順位 17/29 全国平均 5.5 静岡県平均 5.5

実質公債費比率の分析欄

一般会計及び港湾事業会計における元金償還金の増、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の増などによる増要素はあつたものの、地方普通交付税、臨時財政対策債などの増による標準財政規模の増に伴い、実質公債費比率は前年度と同値となった。
 しかし、過去からの普通建設事業に係る償還や病院及び公共下水道事業における公債費の負担が大きく、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を上回っている。
 大規模事業の継続を予定している中、その他普通建設事業の取捨選択などによる投資的経費の削減を図ると共に、予算編成時における地方債発行額の上限設定の推進などにより、新規地方債の発行抑制に努める。

財政構造の弾力性

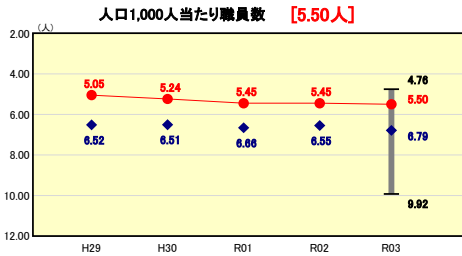


類似団体内順位 20/29 全国平均 88.9 静岡県平均 86.4

経常収支比率の分析欄

経常経費当一般財源については、会計年度任用職員の昇給などによる人件費の増、一部事務組合への経常的負担金の増による補助費の増などにより、全体として増となった。経常一般財源については、地方税の減などの減要素はあつたものの、令和3年度限定の臨時追加費目の影響に伴う、地方普通交付税、臨時財政対策債などの増により、全体として増となった。
 経常収支比率は、経常経費当一般財源の増に対し、経常一般財源が上回る大幅増であつたため、3.7ポイントの減となった。全国平均は下回っているものの、静岡県平均及び類似団体平均を上回っている。臨時財政対策債については、将来負担などを考慮し、発行可能額未満の借入れとしたが、満額借入れしていた場合は、経常収支比率が更に2.1ポイントの減があつた。
 今後、地方税や普通交付税の減少が見込まれる中、老朽化対策などを要する公共施設の更新に伴う公債費の増大も想定されるため、全事業の優先度を厳しく精査し、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

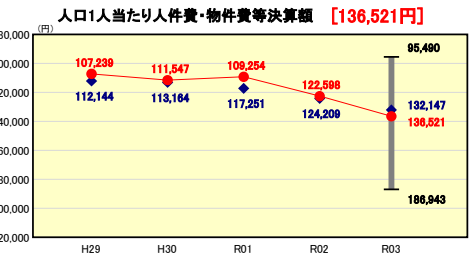


類似団体内順位 4/29 全国平均 8.21 静岡県平均 8.82

人口1,000人当たり職員数の分析欄

全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも下回っているが、年々上昇している。
 新型コロナウイルスワクチン接種業務などに係る増員はあつたものの、退職者に係る補充などを行わず、職員数は微減しているが、人口減少に伴い、人口1,000人当たりの職員数比率は0.05ポイント増となった。
 引き続き職員の能力向上を図り、行政サービスを下低下させなく、事務の統廃合・縮小を推進し、適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

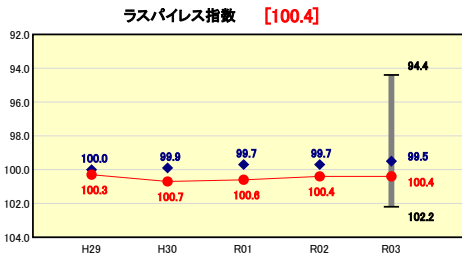


類似団体内順位 16/29 全国平均 155,088 静岡県平均 151,243

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均及び静岡県平均は下回っているものの、類似団体平均は上回っている。
 人件費については、会計年度任用職員の昇給などにより、全体として増となった。
 物件費についても、GIGAスクール構想に係る機器整備の進捗に伴う減要素はあつたものの、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費などの増により、大幅な増となった。
 今後も、職員の適正管理、給与制度及び運用の適正化による人件費の削減に努め、徹底的な事務事業の見直しなど、行政改革の強化を図る。
 また、物件費における、ふるさと寄附金関連経費については、寄附金の増加に寄与するものであるが、内容の見直しや事務の効率化などにより、経費の縮減を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 20/29 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも上回っており、指数も昨年度と同値である。
 今後も人事院勧告に基づく給与の適正化、人事評価制度による総合的な昇任・昇格判断、各種手当の総点検などを推進し、より一層の給与適正化に努める。

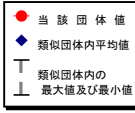
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

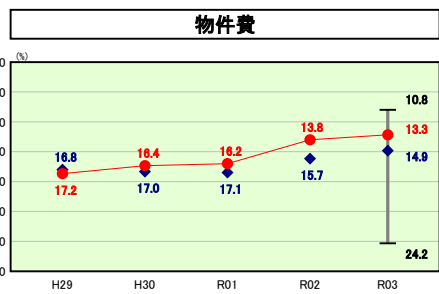
静岡県焼津市

経常収支比率の分析

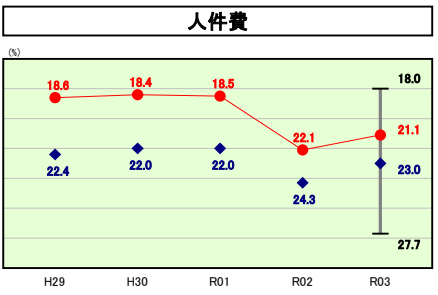
人	口	137,722	人(R4.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち	日本	133,013	人(R4.1.1現在)	連	結	実	-	%
面	積	70.31	km ²	実	公	債	6.5	%
歳	入	67,216,401	千円	将	来	負	8.4	%
歳	出	63,954,374	千円	市	町	村		
実	収	2,910,828	千円	(年	度		
標準	財政	29,022,696	千円	類	型			
地方	債	54,402,737	千円	H29	Ⅲ-2	H30	Ⅲ-2	R01
				R02	Ⅲ-2	R03	Ⅲ-2	



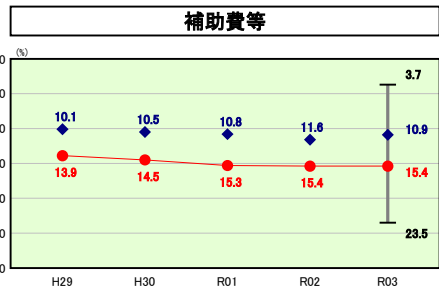
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



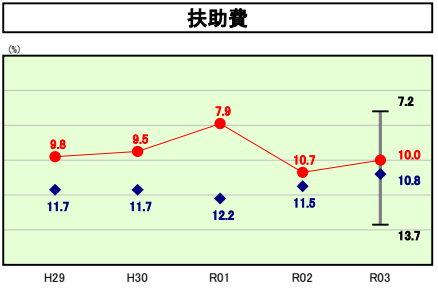
物件費の分析欄
 ふるさと寄附金関連経費などの増により、決算額は増であったが、地方普通交付税などの増による経常一般財源の増により、昨年度より0.5ポイントの減となった。
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに下回っている。
 今後、行政改革推進プランに基づく民間委託や指定管理者制度の導入により委託料などの物件費が増加することも想定されるが、総合的に判断し、全体経費の削減に努める。



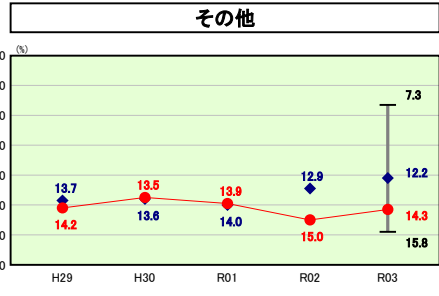
人件費の分析欄
 会計年度任用職員の昇給などの増により、決算額は増であったが、地方普通交付税などの増による経常一般財源の増により、昨年度より1ポイントの減となった。
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに下回っているが、類似団体平均との差は年々小さくなっている。
 今後も人員及び給与の適正化を図るとともに、行政改革への取り組みを通じた人件費の抑制に努める。



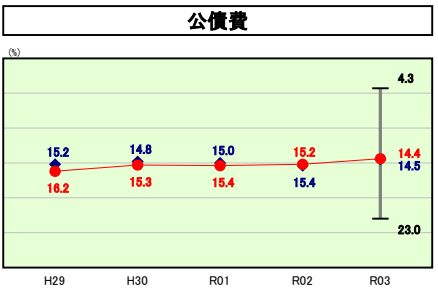
補助費等の分析欄
 その他費目同様に、経常一般財源の増による影響はあるものの、施設整備完了に伴う一部事務組合への経常的負担金の増、病院事業会計への経常的補助繰出金の増などにより、昨年度と同値となった。
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも上回っている。
 今後も行政改革に取り組み、必要性の低い補助金の見直しや廃止、基準の明確化など、全体チェックを図り、経費削減に努める。



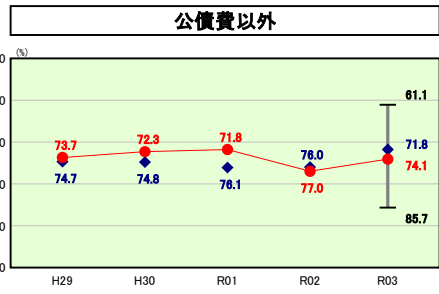
扶助費の分析欄
 民間幼稚園の新制度移行による対象給付事業の増などにより、決算額は増であったが、地方普通交付税などの増による経常一般財源の増により、昨年度より0.7ポイントの減となった。
 全国平均及び類似団体平均は下回っており、静岡県平均と同値であるが、昨年度に比べ、類似団体平均との差は小さくなっている。
 社会保障関連経費は増加傾向にあり、地方消費税交付金の増収分だけでは賅えなくなることが危惧されるため、今後、より一層、資格審査の適正化や各種助成費の見直しなどを図り、経費の削減に努める。



その他の分析欄
 介護保険特別会計繰出金の特定財源(高齢化社会対策基金取り崩し)の減に伴う経常経費充当一般財源の増はあったものの、地方普通交付税などの増による経常一般財源の増により、昨年度より0.7ポイントの減となった。
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも上回っている。
 特別会計への繰出金については、使用料などの見直しによる歳入確保及び経費削減に取り組み、負担軽減に努める。



公債費の分析欄
 一般会計及び港湾事業会計における長期借入金償還金の増により、決算額は増であったが、地方普通交付税などの増による経常一般財源の増により、昨年度より0.8ポイントの減となった。
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに下回っているが、昨年度と比べ、類似団体平均との差は小さくなっている。
 今後、大規模事業の継続が予定されている中、その他普通建設事業の整理や縮小、一時凍結などを検討するとともに、引き続き、計画的な借り入れや新規地方債発行抑制、借入利率の見直しなどを図り、公債費負担の抑制に努める。



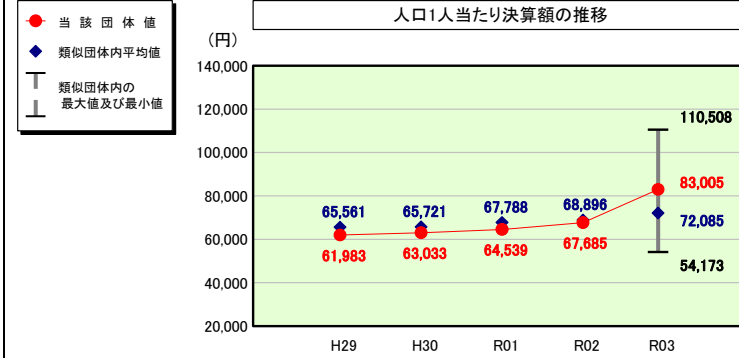
公債費以外の分析欄
 地方普通交付税などの増による経常一般財源の増により、各費目増はないが、人件費、物件費、補助費等の減が類似団体に比べ小さく、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも上回っている。
 なお、臨時財政対策債について、将来負担などを考慮し、発行可能額未満の借入れとしたことが、他団体比較でも上回っている要因の一つであると思われる。
 今後も各費目経費について、見直しなどを推進し、適正な管理を図り、歳出の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

静岡県焼津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

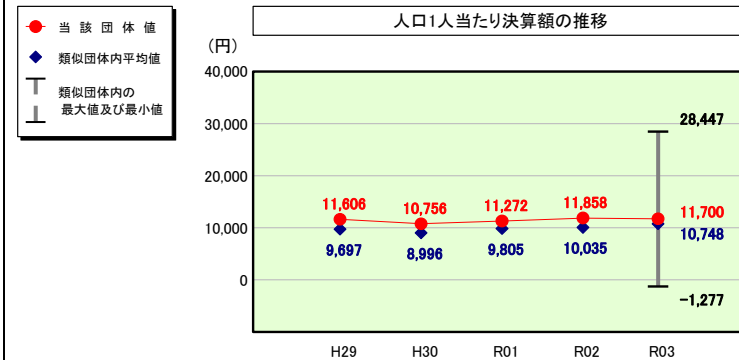
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,232,080	52,512	66,231	▲ 20.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,188,656	8,631	3,837	124.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	707,201	5,135	2,036	152.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,291,892	16,641	2,446	580.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	393,715	2,859	1,539	85.8
▲退職金	▲ 381,954	▲ 2,773	▲ 4,027	▲ 31.1
合計	11,431,590	83,005	72,085	15.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.50	6.79	▲ 1.29
ラスバイレス指数	100.4	99.5	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

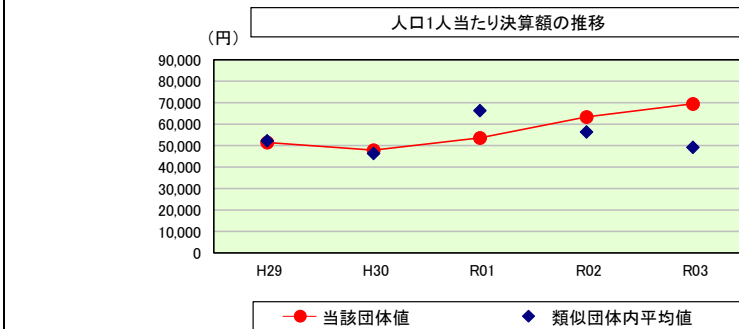


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,321,991	31,382	37,860	▲ 17.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	17	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,383,695	10,047	11,532	▲ 12.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	143,255	1,040	1,356	▲ 23.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,004	22	431	▲ 94.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 910,229	▲ 6,609	▲ 7,223	▲ 8.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,330,313	▲ 24,181	▲ 33,224	▲ 27.2
合計	1,611,403	11,700	10,748	8.9

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	7,237,739	51,508	58.2	52,308	▲ 17.3	75.5
	うち単独分	3,661,644	26,059	28,695	5.3	73.5
H30	6,697,638	47,883	▲ 7.0	46,402	▲ 11.3	4.3
	うち単独分	3,337,881	23,863	26,897	▲ 6.3	2.1
R01	7,479,693	53,643	12.0	66,343	43.0	▲ 31.0
	うち単独分	3,725,396	26,718	34,529	28.4	▲ 16.4
R02	8,808,754	63,408	18.2	56,416	▲ 15.0	33.2
	うち単独分	6,190,234	44,559	32,623	▲ 5.5	72.3
R03	9,572,916	69,509	9.6	49,217	▲ 12.8	22.4
	うち単独分	7,735,630	56,168	27,232	▲ 16.5	42.6
過去5年間平均	7,959,348	57,190	18.2	54,137	▲ 2.7	20.9
	うち単独分	4,930,157	35,473	29,995	1.1	34.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

静岡県焼津市

人口	137,722人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	133,013人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	70.31km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	67,216,401千円	特長負担比率	8.4%
歳出総額	63,854,374千円	市町村類型	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
実収差	2,910,828千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2
標準財政規模	29,022,666千円		
地方債現在高	54,402,737千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額における、住民1人当たりのコストは464,373円となっており、前年度決算と比較し、11.3%・59,220円の減となっている。主な減要素としては補助費等の減だが、これは令和2年度に実施された特別定額給付金事業の影響である。補助費等の住民1人当たりのコストは54,638円となっており、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに上回っている。全体決算額では許年度より減となっているものの、公共下水道事業費補助繰出金は増となっているため、独立採算の原則に立ち戻った使用料の見直しなどの歳入確保に努めるとともに、経費削減を推進し、健全化に努める。物件費の住民1人当たりのコストは78,679円となっており、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに上回っている。主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る経費の増、ふるさと納税金の増に伴う関連経費の増である。ふるさと納税金関連経費については、需状状況に左右されるが、これまでの実績に基づいた分析から、より効率的・効果的な手法の実践などを推進し、経費の削減に努める。普通建設事業費の住民1人当たりのコストは54,212円となっており、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも上回っている。新規整備も同様だが、主な要因は、郵行金及びインターネットにも普通建設事業の増である。引き続き、大規模事業が予定されている中、公共施設個別両側に付随する経費の削減・削減を図る。人件費の住民1人当たりのコストは52,512円となっており、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも下回っているが、今後も行政改革への取り組みを通じた抑制に努める。扶助費についても住民1人当たりのコストは95,930円となっており、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも大きく下回っているが、社会保障関連経費は、少子高齢化社会への移行が進む中、更に増加していくことが想定されるため、より一層、資格審査の適正化や各種助成費の見直しなどを推進する。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

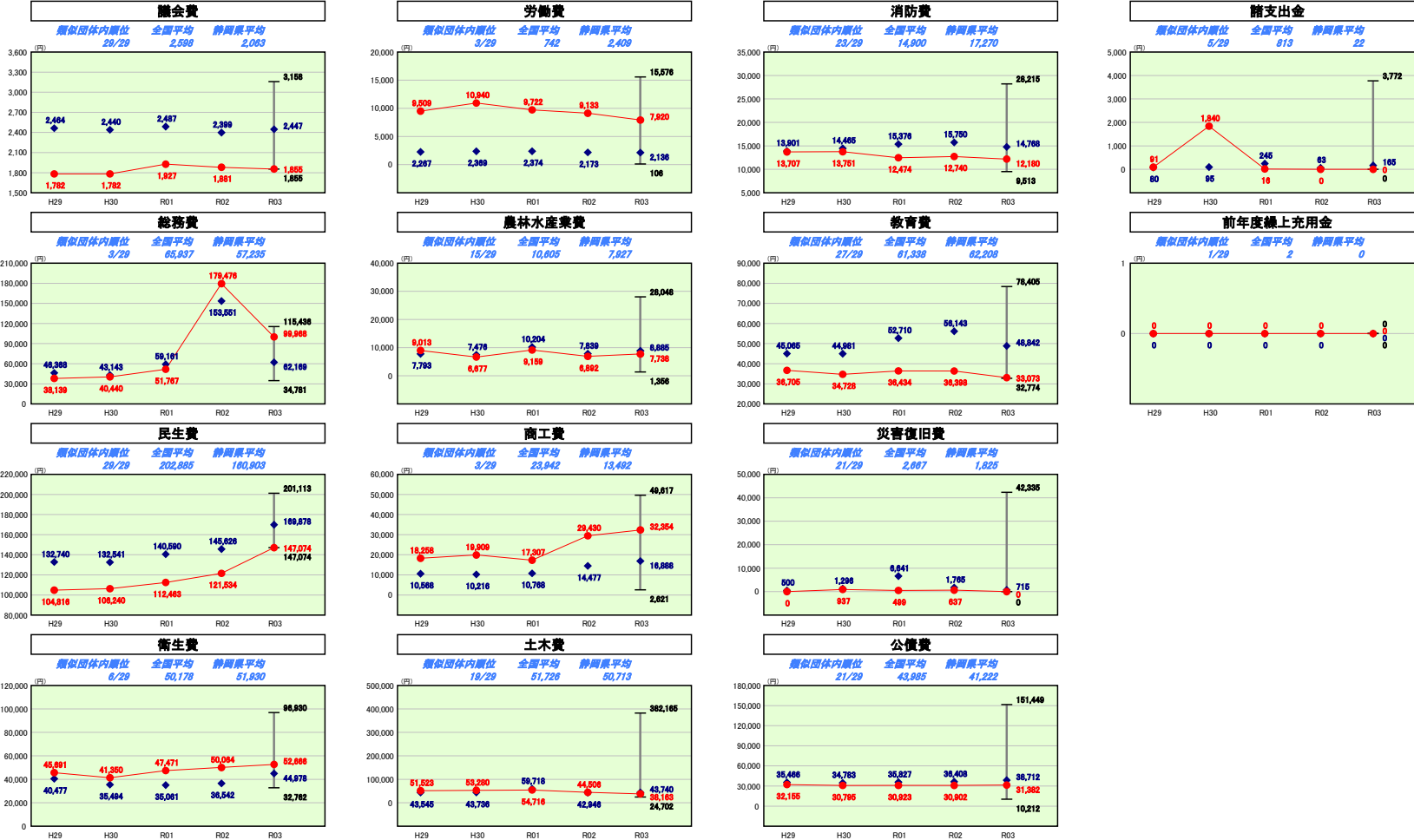
令和3年度

静岡県焼津市

人口	137,722人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	133,013人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	70.31km ²	実質公債費比率	6.5%
農産物産額	67,216,401千円	将来負担比率	8.4%
農産物産額	63,854,374千円	市町村類型	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
実質収支	2,910,828千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2
標準財政規模	29,022,696千円		
地方債現在高	54,402,737千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

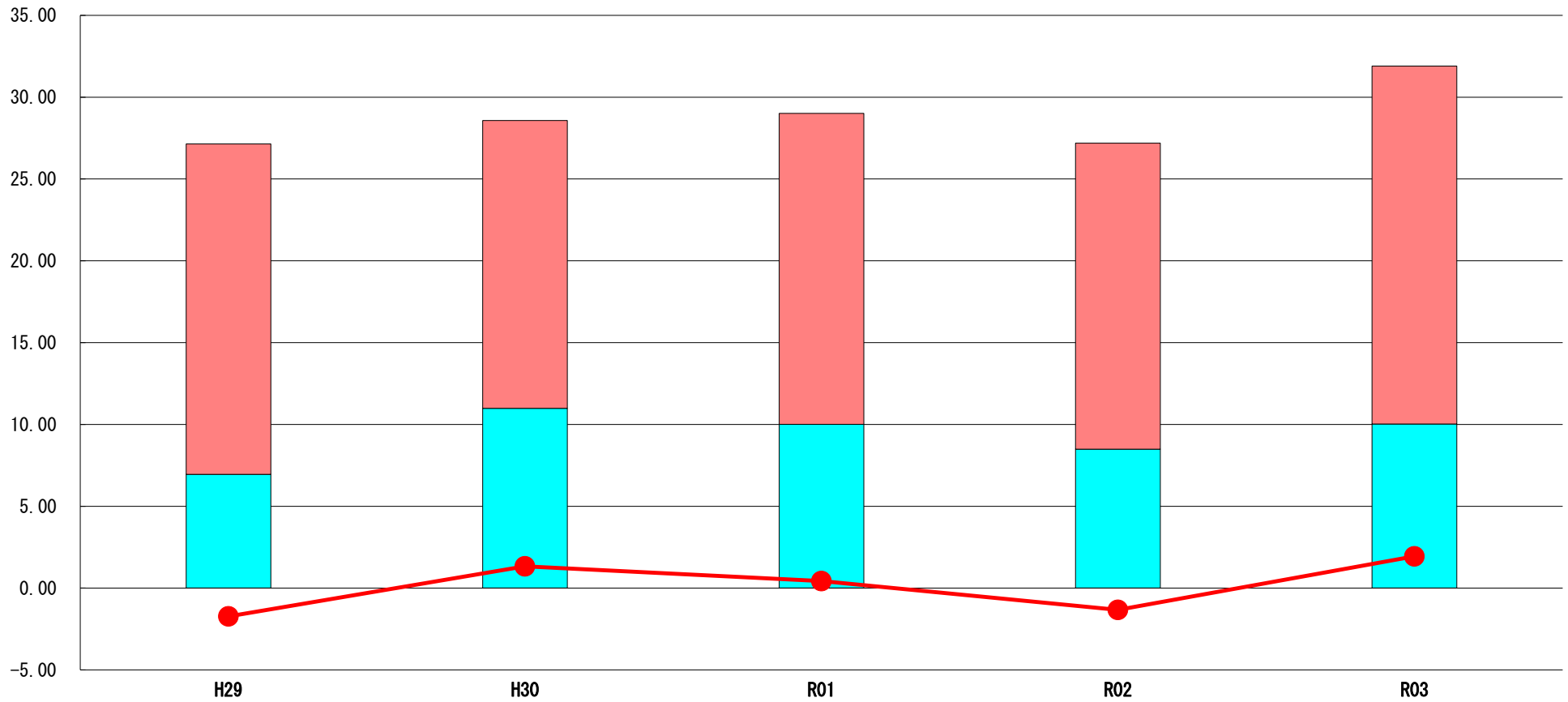
歳出決算総額における、住民1人当たりのコストは464,373円となっており、前年度決算と比較し、11.3%・59,220円の減となっている。主な減要素としては総務費の減だが、これは令和2年度に実施された特別定額給付金事業の影響である。総務費の住民1人当たりのコストは99,968円となっており、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を大きく上回っているが、主な要因は、新庁舎建設事業に伴うものであり、建設工事の完了する令和4年度迄の一時の増である。衛生費の住民1人当たりのコストは52,666円となっており、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を上回っている。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の増だが、過年度についても他団体平均を上回っている。病院事業会計及び公共下水道事業会計への補助給付金が経費の大部分を占めていることから、継続的に歳出歳入の合理化や見直しを図り、普通会計の負担軽減に努める。労働費の住民1人当たりのコストは7,820円となっており、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を上回っているが、前年度より減となっている。勤労者住宅及び教育費金貸付事業の減が要因であり、近郊の低金利や奨学金の廃止に伴って給付金額の低下が顕著であるため、今後、事業廃止の方針である。商工費の住民1人当たりのコストは23,942円となっており、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を大きく上回っている。主な要因は、ふるさと寄附金関連経費である。寄附状況に左右されるが、これまでの実績に基づいた分析から、より効率的・効果的な手法の実施などを推進し、経費の削減に努める。民生費の住民1人当たりのコストは147,074円となっており、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を大きく下回っているが、年々増加傾向にあり、本年度は昨年度に比べ25.540円の増となっている。住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業やターントクルこども館建設事業などの一時的な事業が主な要因ではあるが、近年、子育て環境の充実を図るため、児童福祉費については重点的に取り組んでいることから、今後も他事業の抑制や取捨選択の徹底に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

静岡県焼津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		20.19	17.58	19.00	18.70	21.87
 実質収支額		6.95	10.99	10.01	8.49	10.03
 実質単年度収支		▲ 1.73	1.33	0.43	▲ 1.33	1.94

分析欄

○財政調整基金残高
 新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金などを活用。その結果、取り崩しを回避し、11億57百万円を積み立てたことにより、3.17ポイントの増となった。

○実質収支額
 継続的な行財政改革への取り組みに伴う財源確保と徹底的な事務事業の見直しによる歳出抑制により、継続的に黒字を確保している。

○実質単年度収支
 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金や地方普通交付税などの歳入増、事務事業の見直しによる歳出抑制、財政調整基金の取り崩し回避などにより黒字となった。

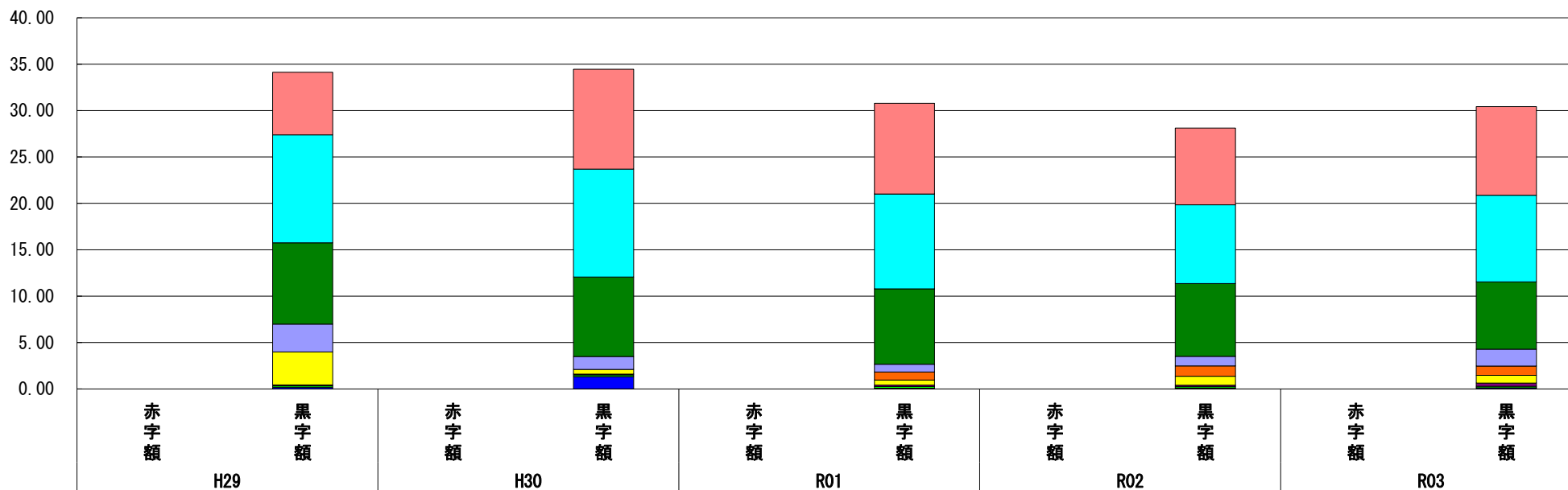
○今後の見通し
 増大する公共施設の老朽化対策や社会保障経費の増に加え、人口減少に伴う地方税の減により、より一層厳しい状況が見込まれるが、引き続き、財政健全化の取り組みを推進し、財政調整基金残高の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

静岡県焼津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		6.74	10.75	9.78	8.26	9.56
病院事業会計		11.63	11.63	10.22	8.49	9.33
水道事業会計		8.77	8.58	8.13	7.84	7.25
介護保険事業特別会計		3.00	1.39	0.84	1.04	1.82
公共下水道事業会計		-	-	0.86	1.12	1.00
国民健康保険事業特別会計		3.54	0.50	0.55	0.96	0.84
し尿処理事業特別会計		0.09	0.09	0.15	0.16	0.34
後期高齢者医療事業特別会計		0.16	0.17	0.18	0.17	0.17
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.19	1.34	0.08	0.07	0.12

分析欄

○現状

平成21年度以降、各会計において、いずれも黒字を保っている。

一般会計は、特別定額給付金事業の終了に伴い、歳入総額・歳出総額ともに減となっているが、地方普通交付税などの増に伴い、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額では、27億77百万円と、前年度に比べ4億84百万円の増となっている。

病院事業会計は、平成28年度以降、経常損失が常態化していたが、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金の増や外来収益の増などの要因から、経常収益も黒字転換となった。引き続き、経営改善などを推進し、黒字を保つよう努める。

介護保険事業特別会計は、保険給付費などの歳出の増を国庫支出金などの歳入の増が上回ったことにより、黒字額が増となっている。

公共下水道事業会計は、地方公営企業会計の適用に伴い、令和元年度より公営企業会計に移行されたが、慢性的な資金不足を抱えており、一般会計からの多額の繰入金が必要となっている。

その他会計については、前年度と同水準で推移している。

○今後の対応

各会計において、行財政改革の取り組みを推進し、使用料の見直しなどによる歳入確保、補助金交付基準の明確化、補助金の見直し及び廃止などによる歳出削減を図り、適切な財政運営に努める。

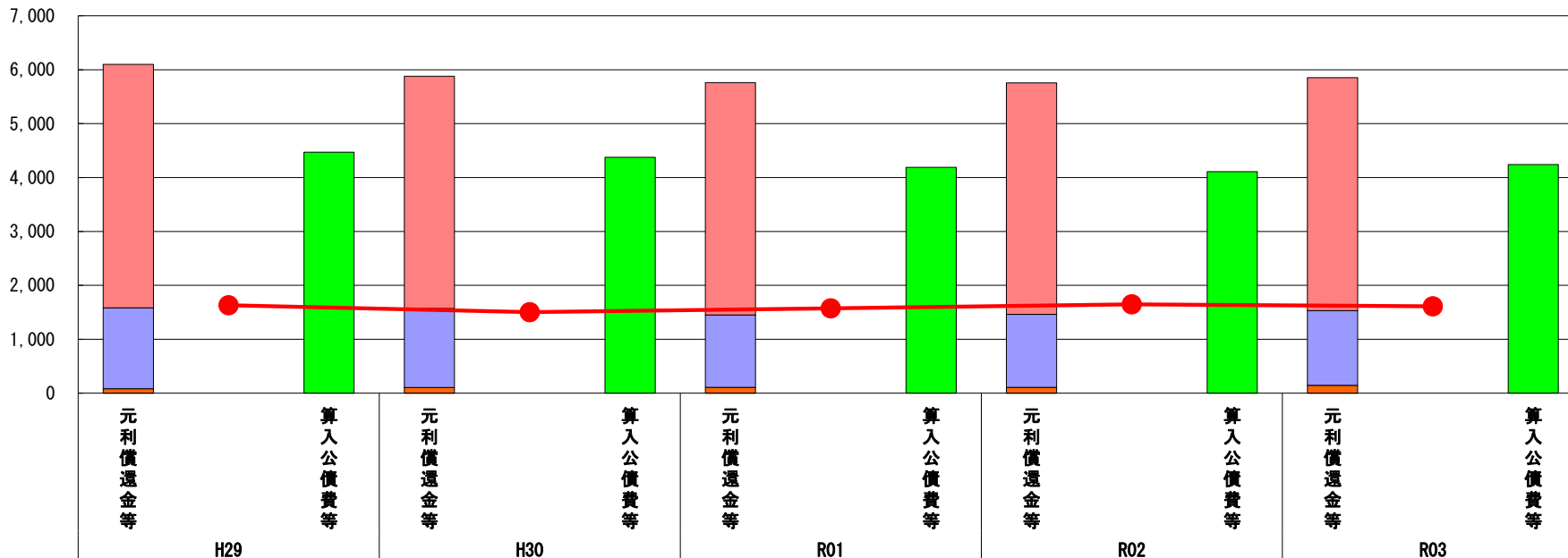
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

静岡県焼津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金	4,518	4,307	4,312	4,293	4,322
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,499	1,467	1,343	1,355	1,384
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	79	101	104	104	143
	債務負担行為に基づく支出額	3	3	3	3	3
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	4,469	4,375	4,190	4,108	4,240
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	1,630	1,503	1,572	1,647	1,612

分析欄

元利償還金については、利率見直しによる長期債利子償還金の減はあったものの、一般会計及び港湾事業会計における長期債元金償還金の増により、前年度よりも増となっている。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、一部事務組合が新たに整備した環境管理センターの地方債元利償還金に係る負担金により増となっている。算入公債費等についても、上記地方債借入額が基準財政需要額として算入されたことなどにより増となっている。全体として、算入公債費等の増が元利償還金等の増を上回ったことにより、実質公債費比率の分子は減となった。早期健全化の基準未満ではあるものの、引き続き、大規模事業の継続や公共施設の老朽化対策などを予定していることから、元利償還金は増となる見込みであるため、起債対象事業の取捨選択や整理・縮小による削減を図り、後年度の財政負担抑制に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還地方債は活用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

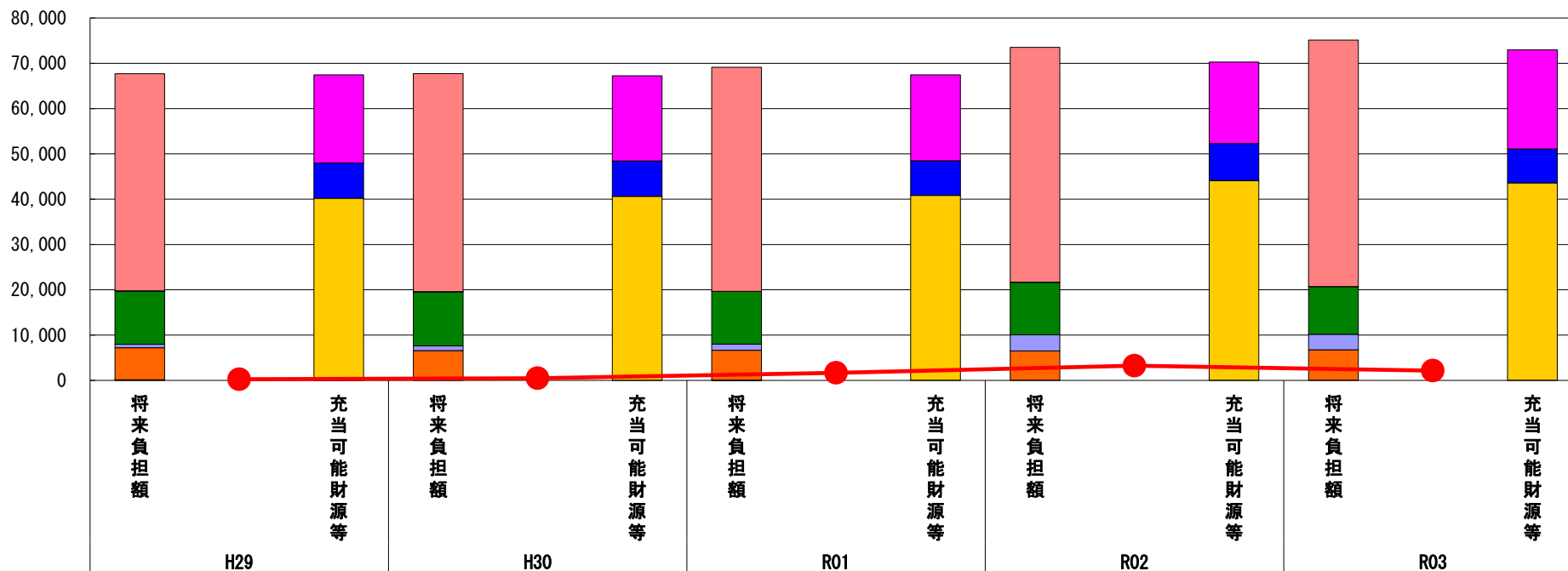
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

静岡県焼津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		47,940	48,156	49,449	51,840	54,403
	債務負担行為に基づく支出予定額		18	15	12	9	6
	公営企業債等繰入見込額		11,772	11,946	11,649	11,597	10,517
	組合等負担等見込額		764	1,022	1,347	3,550	3,430
	退職手当負担見込額		7,062	6,509	6,631	6,516	6,753
	設立法人等の負債額等負担見込額		137	86	38	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		19,459	18,799	18,974	18,001	21,843
	充当可能特定歳入		7,763	7,833	7,645	8,160	7,525
(A) - (B)	将来負担比率の分子		260	480	1,680	3,250	2,166

分析欄

将来負担額については、公営企業債等繰入見込額の減があったものの、新庁舎及びターントクルこども館建設事業に伴う借入額などが償還額を上回ったことにより、前年度に対して、15億97百万円の増となった。

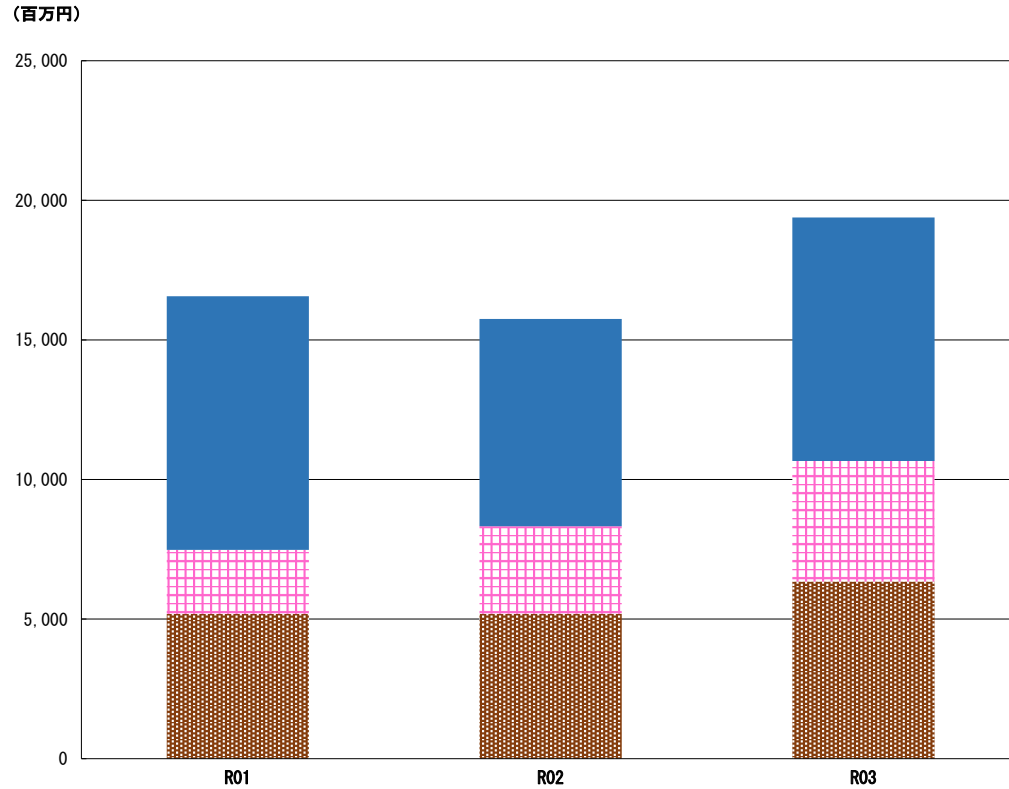
充当可能財源等については、充当可能特定歳入及び基準財政需要額算入見込額の減があったものの、財政調整基金を始めとした基金残高の増による充当可能基金の増に伴い、前年度に対して、26億80百万円の増となった。

全体として、充当可能財源等の増が将来負担額の増を上回ったため、将来負担比率の分子は減となっている。

早期健全化の基準未満ではあるものの、引き続き、大規模事業の継続や公共施設の老朽化対策などを予定していることから、地方債残高は増となる見込みであるため、起債対象事業の取捨選択や整理・縮小による削減を図り、後年度の財政負担抑制に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		5,185	5,190	6,347
減債基金		2,294	3,135	4,316
その他特定目的基金		9,083	7,428	8,724
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	基金残高合計	16,563	15,752	19,387

令和3年度	静岡県焼津市
<p>基金全体</p> <p>(増減理由) 「子育て・交流・健康・安全安心」の各事業の推進に伴い、焼津市ふるさと寄附金基金を17億22百万円、新庁舎建設に要する費用として焼津市公用施設建設基金を4億43百万円取り崩した一方、令和2年度決算に伴う決算積立などにより財政調整基金に11億57百万円、決算剰余金などにより減債基金に11億81百万円、ふるさと寄附金により焼津市ふるさと寄附金基金に33億27百万円を積み立てたため、基金全体としては36億35百万円の増となった。</p> <p>(今後の方針) 財源不足や予期せぬ財政需要などに備え、財政調整基金の残高を維持するとともに、今後増大する見込みである公債費負担を見越し、減債基金への優先的な積み立てを行っていく。 また、特定目的基金については、基金の用途の明確化を図り、有効活用するための再編を今後予定している。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由) 新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金などを活用。その結果、取り崩しを回避し、令和2年度決算に伴う決算積立による元金11億47百万円、基金運用による利子10百万円を積み立てたことによる増。</p> <p>(今後の方針) 令和3年度末現在高は、令和3年度標準財政規模の21.9%となっている。新型コロナウイルス感染症対応などに係る臨時的な歳出増は当面続くものと見込まれる。 また、今後も増大する社会保障費や激甚化する災害などの歳出増の備えとしても、現在高程度の維持に努めていく。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由) 決算剰余金などによる元金11億75百万円、基金運用による利子6百万円を積み立てたことによる増。 なお、将来の公債費負担増加に備え、平成28年度以降は取り崩しをせず、積み立てを継続している。</p> <p>(今後の方針) 新庁舎やターントクルこども館、一部事務組合における新環境管理センターなどの建設に伴い、数年以内に地方債残高や元金償還金額の増大が見込まれる。 また、その後も老朽化対策などを要する公共施設を多く抱え、継続した整備・更新を予定していることから、健全な財政運営に資するため、毎年度優先して積立てを行う予定である。</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の使途) ・焼津市ふるさと寄附金基金：当市を応援するために寄せられた寄附金を活用し、それぞれの寄附者の思いを実現するための事業に充てる。 ・焼津市大井川地区振興整備基金：大井川地区における公共施設などの整備及び市民の医療確保のための事業に充てる。 ・焼津市公用施設建設基金：公用に供するために設置する施設の建設費及び耐震改修費に充てる。 ・焼津市立総合病院医療機器整備基金：焼津市立総合病院が地域医療の中核としての機能を果たすために必要な高度医療機器の導入費用に充てる。 ・焼津市道路河川整備基金：道路及び河川の整備に係る事業に充てる。</p> <p>(増減理由) ・焼津市ふるさと寄附金基金：「子育て・交流・健康・安全安心」の各事業の推進により、17億22百万円を取り崩した一方、ふるさと寄附金に伴い33億27百万円を積み立てたことに伴う増。 ・焼津市大井川地区振興整備基金：基金運用による利子2百万円を積み立てたことに伴う増。 ・焼津市公用施設建設基金：基金運用による利子6百万円を積み立てた一方、新庁舎建設に要する経費として4億43百万円を取り崩したことに伴う減。 ・焼津市立総合病院医療機器整備基金：法人市民税の超過課税収入に伴い1億70百万円を積み立てたことによる増。 ・焼津市道路河川整備基金：基金運用による利子3百万円を積み立てたことに伴う増。</p> <p>(今後の方針) 焼津市ふるさと寄附金基金は、寄附額の2分の1相当額以上を積み立て、今後も「子育て・交流・健康・安全安心」の各事業に活用していく。焼津市公用施設建設基金は、その他の2基金を含めて統合し、公用及び公共用の用に供する施設の整備、維持保全に活用することを目的とした基金として再編する予定である。 その他基金については、個々の目的に基づき、必要に応じた取り崩しを行っていく。</p>	